

2013年度 第1四半期 決算概要

(平成25年度) (4-6月)

2013年7月31日

四国電力株式会社

. 2013年度 第1四半期 連結決算の概要
(平成25年度)

1 . 電力需要	1
2 . 電力供給	2
3 . 収支概要	3
4 . セグメント情報	5
5 . 財政状態	6

. 2013年度 業績・配当予想
(平成25年度)

7

【参考】単独決算の概要

1 . 収支明細	8
2 . 財政状態	9

2013年度 第1四半期 連結決算の概要

(平成25年度)

- 1 . 電力需要
- 2 . 電力供給
- 3 . 収支概要
- 4 . セグメント情報
- 5 . 財政状態

電灯電力需要は、前年同期に比べ 2.2%減の 63億26百万kWhとなった。
 このうち、電灯は、前年を上回る節電影響などから、3.1%減、産業用の大口電力は、生産活動の弱含みなどから、3.3%減となった。
 電力他社への融通送電等は、前年同期に比べ 53.5%減の 1億81百万kWhとなった。
 この結果、総販売電力量は、前年同期に比べ 5.1%減の 65億7百万kWhとなった。

電力需要の内訳

(百万kWh)

	2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	前年差	伸び率	主な増減理由
電灯・電力計	6,326	6,465	139	2.2%	} 昨年を上回る節電影響など (生産活動の弱含みなど)
電 灯	2,066	2,131	65	3.1%	
電 力 (うち 大口電力)	4,260 (1,956)	4,334 (2,022)	74 (66)	1.7% (3.3%)	
融 通 等	181	391	210	53.5%	
総販売電力量	6,507	6,856	349	5.1%	

四国4県都の平均気温

()

	3月	4月	5月	6月	3-6月平均
実 績	11.3	14.1	19.7	23.5	17.2
平 年 差	1.6	0.8	0.4	0.7	0.5
前 年 差	1.6	1.2	0.2	0.8	0.4

大口電力の業種別需要動向

(百万kWh)

	2013年度 第1四半期	伸び率 (対前年同期)
機 械	432	5.7%
紙 ・ パ ル プ	375	10.9%
化 学	300	1.5%
鉄 鋼	217	7.2%
織 維	88	4.7%
そ の 他	544	1.6%
合 計	1,956	3.3%

水力発電電力量は、昨年を上回る渇水となったことから、前年同期に比べ 24.5%減の 7億30百万kWhとなった。

火力発電電力量は、前年同期に比べ 1.3%増の 61億26百万kWhとなった。

なお、原子力については、2012年2月以降、伊方発電所の全号機が停止している。

発電電力量の内訳

(百万kWh)

		2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	前年差	備考																						
水	力	730	966	236	・出水率 96.2% 73.6%																						
原	子	-	-	-	・設備利用率 0%																						
火 力	石 炭	60.1%	55.7%	4.4%	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">(百万kWh)</th> </tr> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">2013年度 第1四半期</th> <th rowspan="2">前年差</th> </tr> <tr> <th>電力量</th> <th>構成比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自 社 火 力</td> <td>4,436</td> <td>72%</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>他 社 火 力</td> <td>1,690</td> <td>28%</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,126</td> <td>100%</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table>	(百万kWh)					2013年度 第1四半期		前年差	電力量	構成比	自 社 火 力	4,436	72%	5	他 社 火 力	1,690	28%	74	合 計	6,126	100%	80
		(百万kWh)																									
		2013年度 第1四半期		前年差																							
		電力量	構成比																								
	自 社 火 力	4,436	72%	5																							
他 社 火 力	1,690	28%	74																								
合 計	6,126	100%	80																								
		3,683	3,368	315																							
	L N G	10.3%	8.3%	2.0%																							
			629	501	128																						
	石油ほか	29.6%	36.0%	6.4%																							
		1,814	2,177	363																							
	計	100.0%	100.0%																								
		6,126	6,046	80																							
新	工	214	128	86																							

上段 内は火力発電電力量の構成比

売上高は、総販売電力量は減少したものの、再生可能エネルギー固定価格買取制度（2012年7月開始）に基づく費用負担調整機関からの交付金の計上などにより、前年同期に比べ 19億円の増収となった。

営業費用は、需給関連費（燃料費＋購入電力料）は前年並みとなったが、人件費や修繕費をはじめ経営全般にわたる費用削減に努めたことなどから、前年同期に比べ 53億円の減少となった。

この結果、営業損益は 126億円の損失、支払利息など営業外損益を差引き後の経常損益は 138億円の損失、法人税などを差引き後の純損益は 90億円の損失となった。

(億円)

	2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	前年差	伸び率	備考
売上高	1,309	1,290	19	1.4%	} 詳細は次頁
営業費用	1,435	1,488	53	3.6%	
営業損失	126	198	72	-	
支払利息ほか	11	18	7	35.3%	
経常損失	138	216	78	-	
湯水準備金取崩	15	0	15	-	
法人税ほか	32	65	33	-	
純損失	90	149	59	-	

			(億円)		(差異理由：億円)			
			2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	比 前年差	較 伸び率		
売上高	電気事業	電灯電力収入	1,055	1,064	9	0.8%	【電灯電力収入】 ・需要の減(27) ・燃料費調整額の増(+3) ・再生可能エネルギー賦課金(+18) 他	
		融通収入	22	53	31	58.0%		【融通収入】 ・前年度の潮流調整実施による反動減(20) 他
		その他収入	72	20	52	247.1%		
		計	1,150	1,137	13	1.1%		
	その他事業	158	152	6	3.9%	【その他収入】 ・固定価格買取制度に基づく交付金(+51) 他		
	合計	1,309	1,290	19	1.4%			
営業費用	電気事業	人件費	135	165	30	18.2%	【人件費】 ・賞与の削減(16) ・年金資産運用好転による減(7) 他	
		燃料費	408	413	5	1.2%		
		購入電力料	234	227	7	3.0%	【需給関連費(燃料費+購入電力料)】 ・新エネ購入電力料の増(+36) [固定価格買取制度(+67)、余剰買取など(31)] ・前年度の潮流調整実施による反動減(20) ・火力単価の低下による減(14) 他 [為替円安+90、CIF価格低下 80、石炭比率の上昇 24]	
		減価償却費	140	147	7	5.2%		
		修繕費	95	151	56	36.8%		
		原子力パワープラント費用	17	18	1	5.6%		
		その他費用	250	229	21	9.2%		
	計	1,283	1,355	72	5.3%			
その他事業	152	133	19	14.1%				
合計	1,435	1,488	53	3.6%				
営業損失			126	198	72	-		
	支払利息ほか	11	18	7	35.3%		【修繕費】 ・原子力定検関係工事の減(23) ・火力定検関係工事の減(19) 他	
経常損失			138	216	78	-		
	湯水準備金取崩	15	0	15	-		【その他費用】 ・再生可能エネルギー賦課金の納付金(+18)	
	法人税ほか	32	65	33	-			
純損失			90	149	59	-		

	2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	前年差
原油CIF価格(\$/b)	108	123	15
石炭CIF価格(\$/t)	113	139	26
為替レート(円/\$)	99	80	19

【収支】

電気事業は、売上高が 13億円の増収となったことや、経営全般にわたる費用削減に努めたことなどから、営業損益は 84億円改善し、138億円の損失となった。

情報通信事業は、売上高は前年同期並みとなったが、FTTH事業のエリア拡大などにより営業費用が増加したため、営業利益は 3億円減益の10億円となった。

その他事業は、製造業、建設・エンジニアリング事業の収入減などから、売上高は 26億円の減収となり、営業損益は 11億円悪化し、 0億円の損失となった。

(億円)

		2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	前年差
連 結	売上高	1,309	1,290	19
	営業損益	126	198	72
セグメント (内部取引消去前)	電気事業	(1,150)	(1,137)	(13)
		売上高	1,154	1,141
	営業損益	138	222	84
	情報通信事業	(49)	(48)	(1)
		売上高	70	69
	営業損益	10	13	3
	その他事業	(109)	(103)	(6)
		売上高	241	267
	営業損益	0	11	11

< 参考 > 設備投資額

	2013年度 第1四半期
電気事業	155
(うち坂出2号機リプレース)	(8)
情報通信事業	35
(うち新データセンター)	(21)
(うちFTTH事業)	(5)
その他事業	3
合 計	193

() 内は外部売上高

	2009年度 第1四半期	10年度 第1四半期	11年度 第1四半期	12年度 第1四半期	13年度 第1四半期
FTTH事業 期末契約数(万件)	7.7	9.9	12.4	13.6	14.5
LNG販売数量(万t)	0.1	0.9	2.1	2.8	2.9

資産は、事業用資産が前年度末並みとなったが、繰延税金資産が増加したことや固定資産税の前払いなどにより、前年度末に比べ 155億円増加した。また、負債は、社債・借入金が増加したため、233億円増加した。

純資産は、純損失の計上などにより、79億円減少した。

この結果、自己資本比率は 0.8%低下し、19.8%となった。

(億円)

	2013年度 第1四半期末	2012年度末	増 減	主な増減理由
資 産	14,009	13,854	155	繰延税金資産 30、固定資産税の前払い 80 他
負 債	11,235	11,002	233	
(うち社債・借入金)	(7,603)	(7,346)	(257)	
純 資 産	2,773	2,852	79	
(うち利益剰余金)	(1,278)	(1,369)	(90)	純損失 90
自己資本比率	19.8%	20.6%	0.8%	

・ 2013年度 業績・配当予想 (平成25年度)

2013年度の業績予想および配当予想は、伊方発電所3号機の再稼働時期を見通すことが難しい状況にあることから、未定としております。
今後、予想が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

【参考】単独決算の概要

		(億円)				(差異理由：億円)		
		2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	比 較				
				前年差	伸び率			
売上高	電気事業	電灯電力収入	1,055	1,064	9	0.8%	【電灯電力収入】 ・需要の減 (27) ・燃料費調整額の増(+3) ・再生可能エネルギー賦課金 (+18) 他	
		融通収入	22	53	31	58.0%		【融通収入】 ・前年度の潮流調整実施による反動減 (20) 他
		その他収入	76	24	52	207.9%		
		計	1,154	1,141	13	1.1%		
	その他事業	35	33	2	5.2%	【その他収入】 ・固定価格買取制度に基づく交付金 (+51) 他		
	合計	1,189	1,175	14	1.2%			
営業費用	電気事業	人件費	135	165	30	18.2%	【人件費】 ・賞与の削減(16) ・年金資産運用好転による減 (7) 他	
		燃料費	408	413	5	1.2%		
		購入電力料	234	227	7	3.0%	【需給関連費 (燃料費 + 購入電力料)】 ・新エネ購入電力料の増(+36) [固定価格買取制度(+67)、余剰買取など(31)] ・前年度の潮流調整実施による反動減(20) ・火力単価の低下による減 (14) 他 [為替円安+90、CIF価格低下 80、石炭比率の上昇 24]	
		減価償却費	140	147	7	5.2%		
		修繕費	95	151	56	36.8%		
		原子力バックエンド費用	17	18	1	5.6%		
		その他費用	259	239	20	8.7%		
		計	1,292	1,364	72	5.3%		
	その他事業	36	32	4	12.9%			
合計	1,328	1,396	68	4.9%				
営業損失	139	221	82	-				
支払利息ほか	0	7	7	87.1%	【修繕費】 ・原子力定検関係工事の減(23) ・火力定検関係工事の減(19) 他			
経常損失	140	228	88	-	【その他費用】 ・再生可能エネルギー賦課金の納付金(+18)			
湯水準備金取崩	15	0	15	-				
法人税等	38	76	38	-				
純損失	85	152	67	-				

	2013年度 第1四半期	2012年度 第1四半期	前年差
原油CIF価格(\$/b)	108	123	15
石炭CIF価格(\$/t)	113	139	26
為替レート(円/\$)	99	80	19

(億円)

	2013年度 第1四半期末	2012年度末	増 減	主な増減理由
資 産	13,328	13,187	141	繰延税金資産 30、固定資産税の前払い 80 他
負 債	11,025	10,808	217	
(うち社債・借入金)	(7,581)	(7,324)	(257)	
純 資 産	2,303	2,378	75	
(うち利益剰余金)	(781)	(866)	(85)	純損失 85
自己資本比率	17.3%	18.0%	0.7%	

おことわり

本資料に含まれている業績見通し、将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

実際の業績等につきましては、様々な要因により、記載されている見通し等とは異なる場合があります。ご承知おきください。

なお、実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、エネルギー政策や電気事業制度、原子力規制の変更、競争の進展、気温変動等の気象状況、急速な為替や燃料価格の変動などがあります。



四国電力株式会社

<http://www.yonden.co.jp/>